

株式会社建設資源広域利用センター

第1 監査対象の概要

1 事業の内容

(1) 事業の概要

株式会社建設資源広域利用センター（以下「会社」という。）は、建設発生土の効率的かつ柔軟な処分受入れ体制の実現を図ることを目的として、株式会社首都圏建設資源高度化センターを存続会社とし、株式会社沿岸環境開発資源利用センターを解散会社として、平成14年4月1日に合併した会社である。

会社は、首都圏から発生する建設発生土を貴重な資源として、都県を超えて広域的、計画的に有効活用することにより、建設事業の円滑な推進を図るとともに広く環境対策にも資すること、及び、地方圏での建設資源の確保と首都圏での建設発生土の搬出という需要と供給を広域的に調整し、沿岸域の環境開発資源として建設発生土を再利用することを目的として、主に次の事業を行っている。

- ア 建設発生土等の斡旋^{あつせん}、仲介及び受入管理
- イ 全国の港湾埋立地等への建設発生土の海上輸送
- ウ 建設発生土等の利用方法、改良、リサイクル等に関する調査研究

(2) 都との関係

都は、会社に対し、平成14年度期首において、資本金42億円のうち、30億1,000万円（71.7%）を出資していたが、会社が減資を行ったことにより、期末においては、資本金11億円のうち、3億円（27.3%）の出資となっている。

2 組織

会社は、事務所を千代田区大手町二丁目6番2号に置き、役員14名（代表取締役社長1名（常勤）、取締役9名（非常勤）、監査役4名（うち非常勤3名））、職員23名（うち都派遣職員8名）で、2部をもって構成されている。

第2 監査の範囲及び実施監査期間

1 監査の範囲

平成14年度の事業について実施した。

2 実施監査期間

(1) 都市計画局 平成15年9月2日及び同月11日

(2) 会社 平成15年9月3日から同月10日まで

第3 監査の結果

1 経営状況について

(1) 事業の実績

会社は、首都圏利用事業、広域利用事業及びリサイクル事業を行っている。

ア 首都圏利用事業

この事業は、国（国土交通省）首都圏の自治体（東京都、埼玉県、神奈川県、横浜市、川崎市）都市基盤整備公団、日本道路公団、首都高速道路公団を構成機関とする株式会社建設資源広域利用センター利用調整会議による調整に基づき、これら構成機関等が発注する工事から発生する建設発生土を、首都圏の区画整理、造成事業などに活用するための斡旋及び受入管理を行うものである。

株式会社首都圏建設資源高度化センターが平成13年度に、及び、会社が平成14年度に実施した首都圏利用事業の実績は表1のとおりである。

(表1) 首都圏利用事業実績

年度 項目	平成14年度 (A)	平成13年度 (B)	増()減	
			量 (C)=(A-B)	率 (C/B)×100
取扱土量(千m ³)	1,122	1,331	209	15.7%
受入地数(件)	42	37	5	13.5%

イ 広域利用事業

この事業は、国（国土交通省）が主催する港湾建設資源広域利用推進協議会の定める「港湾建設資源の広域利用基本計画」に基づき、首都圏の自治体（東京都、川崎市、横浜市）等が発注する工事から発生する建設発生土を引受け、地方圏の港湾や空港等の埋立用材として、引受側自治体の埋立地へ海上移送を行うものである。

株式会社沿岸環境開発資源利用センターが平成13年度に、及び、会社が平成14年度に実施した広域利用事業の実績は表2のとおりである。

(表2) 広域利用事業実績

(単位：千m³)

項目		年度	平成14年度 (A)	平成13年度 (B)	増()減	
					量 (C)=(A-B)	率(%) C/B×100
搬出港	東京港		500	550	49	9.1
	川崎港		153	221	68	31.0
	横浜港		96	100	3	3.6
	合計		750	872	122	14.0
受入港等	広島港		299	451	151	33.5
	呉港		50	50	0	0
	石巻港		100	100	0	0.3
	中部空港		300	271	28	10.6
	合計		750	872	122	14.0

ウ リサイクル事業

この事業は、会社独自に建設発生土の引受側自治体等を選定し海上移送業務を実施するものである。

株式会社沿岸環境開発資源利用センターが平成13年度に、及び、会社が平成14年度に実施したリサイクル事業の実績は表3のとおりである。

(表3) リサイクル事業実績

(単位：千m³)

区分		平成14年度 (A)	平成13年度 (B)	増()減	
				量 (C)=(A-B)	率(%) C/B×100
搬出港	久里浜港	0	12	12	100
	横須賀港	277	155	121	78.0
	市川	550	196	353	179.7
	合計	828	365	463	126.8
受入港等	千葉県	256	109	147	135.0
	三河港	0	23	23	100
	三崎漁港	19	139	120	86.4
	中部空港	552	92	460	498.4
	合計	828	365	463	126.8

(2) 経営成績

平成14年度の経営成績は、別表1損益計算書のとおりであり、当期利益(税引後)は、2億7,810万余円となっており、平成13年度の株式会社首都圏建設資源高度化センター及び株式会社沿岸環境開発資源利用センターの損益計算書を合算したものの(以下「前年度」という。)と比較すると表4のとおり、8,284万余円(42.4%)の増加となっている。

当年度の営業収益は、建設発生土を270万余 m^3 取り扱ったことにより66億7,796万余円を計上し、二社合わせて256万余 m^3 を取り扱った前年度と比較して1億9,425万余円(3.0%)増加している。

営業費用は、60億4,082万余円と前年度と比較して1億614万余円(1.7%)減少している。これは、売上原価が55億5,082万余円と前年度と比較して4,382万余円(0.8%)増加したものの、販売費及び一般管理費が、合併後、役員及び従業員数が減り、役員報酬及び従業員給与等人件費が減少したことなどにより、4億9,000万余円と前年度と比較して1億4,996万余円(23.4%)減少したことによるものである。

営業外収益は、受取利息などの1,887万余円であり、営業外費用は、公社債投資信託を解約したことによる解約手数料1,100万円である。

特別利益は、退職引当金戻入及び貸倒引当金戻入を411万余円、特別損失は、固定資産除却損1億4,837万余円を計上している。

この結果、税引前当期利益は5億75万余円と前年度と比較して、1億4,277万余円(39.9%)の増加となっており、当年度の未処分利益は、3億6,672万余円となっている。

なお、会社は、平成14年度決算における利益処分として、5,500万円の配当(一株につき2,500円)を行っている。

また、当年度における各事業毎の営業収益及び売上原価は表5であり、事業の収益性を示す経営比率は表6のとおりとなっている。

(表4) 経営成績比較表

(単位:千円)

区 分	平成 14 年度	平成 1 3 年度			増()減	
	(株)建設資源 広域利用セン ター (A)	合 計 (B)=(C+D)	(株)首都圏建 設資源高度化 センター (C)	(株)沿岸環境 開発資源利用 センター (D)	差 額 (E)=(A-B)	増()減率 E / B
営業収益	6,677,965	6,483,709	2,923,831	3,559,878	194,255	3.0
営業外収益	18,875	73,164	70,561	2,603	54,288	74.2
特別利益	4,117	43	43	0	4,074	
総 収 益	6,700,958	6,556,917	2,994,435	3,562,482	144,041	2.2
営業費用	6,040,828	6,146,971	2,741,606	3,405,365	106,142	1.7
売上原価	5,550,828	5,507,002	2,370,206	3,136,795	43,825	0.8
販売費及び 一般管理費	490,000	639,968	371,399	268,569	149,968	23.4
営業外費用	11,000	48,251	48,251	0	37,251	77.2
特別損失	148,371	3,711	119	3,591	144,659	
総 費 用	6,200,199	6,198,934	2,789,977	3,408,956	1,265	0.0
税引前当期利益	500,759	357,983	204,458	153,525	142,775	39.9
当期利益	278,101	195,254	111,848	83,406	82,846	42.4
当期末処分利益	366,725	660,064	378,159	281,905	293,338	44.4

(注): 平成 1 3 年度の合計額は、株式会社首都圏建設高度化利用センターと株式会社沿岸環境開発資源利用センターの決算額を合算したものである。

(表5) 平成 1 4 年度各事業毎の営業収益(売上高)及び売上原価

(単位:千円)

区 分	首都圏利用事業	広域利用事業	リサイクル事業	合 計
売 上 高	2,143,791	2,352,578	2,181,594	6,677,965
売 上 原 価	1,811,566	1,789,769	1,949,491	5,550,828
売上総利益	332,225	562,809	232,102	1,127,137

(表6) 平成14年度経営比率

区 分	率	算式
経営資本営業利益率(%)	22.4	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率(%)	9.5	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本回転率(回)	2.4	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益比率(%)	92.5	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

(注) 経営資本 = 総資本 - (建設仮勘定 + 投資)

(3) 財政状態

会社の当年度末及び二社合算の平成13年度末の財政状態は、別表2比較貸借対照表のとおりである。なお、平成13年度末の会社別の貸借対照表は別表3のとおりである。

資産合計は32億9,696万余円であり、前年度(83億7,455万余円)と比較して、50億7,758万余円(60.6%)減少している。

これは、流動資産が、39億6,621万余円、固定資産が11億1,136万余円それぞれ減少したことによるものである。

流動資産の減少は、主に、減資等のため現金預金が26億6,281万余円、MMFなどの有価証券が満期になったことにより5億129万余円減少したことによるものである。

固定資産の減少は、主に、公社債投資信託の解約等により、投資有価証券が10億834万円減少したことなどにより、投資等が9億9,743万余円、城南島積出基地の建設発生土用屋根である構築物等を撤去したことなどにより、有形固定資産が1億1,006万余円それぞれ減少したことによるものである。

負債合計は、16億6,920万余円であり、前年度(23億1,013万余円)と比較して、6億4,093万余円(27.7%)減少している。

これは、主に、未払費用(株式会社沿岸環境開発資源利用センターの平成13年度末買掛金を含む。)が5億5,240万余円減少したことにより、流動負債が6億6,405万余円減少したことによるものである。

資本合計は、16億2,776万余円となっており、前年度の合算額(60億6,441万余円)と比較して、44億3,664万余円(73.2%)減少している。

これは、主に資本金を31億円減資したことと、前年度決算に基づき利益処分として、16億1,040万円を配当したことなどにより剰余金が13億3,229万余円減少したこと

よるものである。

なお、財政状態を示す財務比率は、表7のとおりである。

(表7) 平成14年度財務比率

(単位：%)

区 分	率	算式
流 動 比 率	173.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本構成比率	49.4	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合率	28.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注) 1 自己資本 = 資本金 + 法定準備金 + 剰余金

2 長期資本 = 資本金 + 法定準備金 + 剰余金 + 固定負債

以上、経営状況等について述べてきたが、平成14年度は、前年度の二社の決算の合算額と比較して、販売費及び一般管理費が減少したことなどにより、当期利益は増加して2億余円となっており、良好なものとなっている。

(別表 1) 損益計算書

(単位:円)

科 目	平成 14年度
	金 額
1 営業収益	6,677,965,421
売上高	6,677,965,421
2 営業費用	6,040,828,578
売上原価	5,550,828,241
販売費及び一般管理費	490,000,337
3 営業損益(1-2)	637,136,843
4 営業外収益	18,875,894
受取利息	18,227,142
雑収入	648,752
5 営業外費用	11,000,000
解約手数料	11,000,000
6 経常損益(3+4-5)	645,012,737
7 特別利益	4,117,509
退職引当金戻入額	1,905,000
貸倒引当金戻入額	2,212,509
8 特別損失	148,371,234
固定資産除却損	148,371,234
9 総収益(1+4+7)	6,700,958,824
10 総費用(2+5+8)	6,200,199,812
11 税引前当期利益(6+7-8)	500,759,012
12 法人税、住民税及び事業税	234,000,000
13 法人税等調整額	11,342,180
14 当期利益(11-12-13)	278,101,192
15 前期繰越利益	88,159,163
16 合併引継未処分利益	465,221
17 当期末処分利益(14+15+16)	366,725,576

(別表 2) 比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	平成14年度決算		平成13年度合算額		増() 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 ()	構成比	金 額 (A - B)	率 (A-B)/B
1 流動資産	2,826,203,771	85.7	6,792,420,091	81.1	3,966,216,320	58.4
現金預金	1,958,890,930	59.4	4,621,708,925	55.2	2,662,817,995	57.6
売掛金	843,528,752	25.6	1,612,932,016	19.3	769,403,264	47.7
有価証券	0	0	501,298,205	6.0	501,298,205	100
前払金	0	0	38,479,852	0.5	38,479,852	100
繰延税金資産	19,313,363	0.6	18,128,430	0.2	1,184,933	6.5
その他流動資産	5,314,254	0.2	2,928,700	0.0	2,385,554	81.5
貸倒引当金	843,528	0.0	3,056,037	0.0	2,212,509	72.4
2 固定資産	470,761,832	14.3	1,582,129,949	18.9	1,111,368,117	70.2
有形固定資産	7,509,064	0.2	117,575,858	1.4	110,066,794	93.6
建物	3,877,085	0.1	11,494,025	0.1	7,616,940	66.3
構築物	0	0	102,533,001	1.2	102,533,001	100
器具備品	3,631,979	0.1	3,548,832	0.0	83,147	2.3
無形固定資産	4,329,034	0.1	8,193,991	0.1	3,864,957	47.2
電話加入権	150,700	0.0	1,326,450	0.0	1,175,750	88.6
ソフトウェア	4,178,334	0.1	6,867,541	0.1	2,689,207	39.2
投資等	458,923,734	13.9	1,456,360,100	17.4	997,436,366	68.5
投資有価証券	399,160,000	12.1	1,407,500,000	16.8	1,008,340,000	71.6
差入保証金	43,524,000	1.3	43,524,000	0.5	0	0
繰延税金資産	16,239,734	0.5	5,336,100	0.1	10,903,634	204.3
資産合計(1+2)	3,296,965,603	100	8,374,550,040	100	5,077,584,437	60.6
3 流動負債	1,629,200,027	49.4	2,293,252,043	27.4	664,052,016	29.0
買掛金	0	0	1,316,371,262	15.7	1,316,371,262	100
未払金	737,100	0.0	9,893,890	0.1	9,156,790	92.5
未払法人税等	166,731,088	5.1	137,598,496	1.6	29,132,592	21.2
未払事業所税	977,200	0.0	1,829,600	0.0	852,400	46.6
未払消費税	18,500,342	0.6	10,891,026	0.1	7,609,316	69.9
未払費用	1,187,304,379	36.0	423,340,987	5.1	763,963,392	180.5
預り金	1,747,730	0.1	2,224,495	0.0	476,765	21.4
前受金	246,090,137	7.5	378,841,082	4.5	132,750,945	35.0
賞与引当金	7,112,051	0.2	12,261,205	0.1	5,149,154	42.0
4 固定負債	40,000,000	1.2	16,887,363	0.2	23,112,637	136.9
役員退職慰労引当金	0	0	14,480,000	0.2	14,480,000	100
繰延税金負債	0	0	2,407,363	0.0	2,407,363	100
撤去工事引当金	40,000,000	1.2	0	0	40,000,000	
負債合計(3+4)	1,669,200,027	50.6	2,310,139,406	27.6	640,939,379	27.7
5 資本金	1,100,000,000	33.4	4,200,000,000	50.2	3,100,000,000	73.8
資本金	1,100,000,000	33.4	4,200,000,000	50.2	3,100,000,000	73.8
6 剰余金	527,765,576	16.0	1,860,064,384	22.2	1,332,298,808	71.6
経営基盤強化基金	0	0	700,000,000	8.4	700,000,000	100
別途積立金	0	0	500,000,000	6.0	500,000,000	100
利益準備金	161,040,000	4.9	0	0	161,040,000	
当期末処分利益	366,725,576	11.1	660,064,384	7.9	293,338,808	44.4
(うち当期利益)	278,101,192	8.4	195,254,937	2.3	82,846,255	42.4
7 評価差額金	0	0	4,346,250	0.1	4,346,250	100
その他有価証券評価差額金	0	0	4,346,250	0.1	4,346,250	100
資本合計(5+6+7)	1,627,765,576	49.4	6,064,410,634	72.4	4,436,645,058	73.2
負債資本合計(3+4+5+6+7)	3,296,965,603	100	8,374,550,040	100	5,077,584,437	60.6

(注)平成13年度合算額は、別表3のとおり株式会社首都圏建設資源高度化センターと株式会社沿岸環境開発資源利用センターの平成13年度決算額を合算したものである。

別表 3) 合計貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	平成13年度決算					
	(株)首都圏建設資源高度化センター		(株)沿岸環境開発資源利用センター		合算額	
	金 額 (A)	構成比	金 額 ()	構成比	金 額 (A+B)	構成比
1 流動資産	3,560,158,325	71.4	3,232,261,766	95.3	6,792,420,091	81.1
現金預金	2,973,449,623	59.7	1,648,259,302	48.6	4,621,708,925	55.2
売掛金	34,825,854	0.7	1,578,106,162	46.5	1,612,932,016	19.3
有価証券	501,298,205	10.1	0	0	501,298,205	6.0
前払金	38,479,852	0.8	0	0	38,479,852	0.5
繰延税金資産	9,984,788	0.2	8,143,642	0.2	18,128,430	0.2
その他流動資産	2,170,124	0.0	758,576	0.0	2,928,700	0.0
貸倒引当金	50,121	0.0	3,005,916	0.1	3,056,037	0.0
2 固定資産	1,424,211,793	28.6	157,918,156	4.7	1,582,129,949	18.9
有形固定資産	9,126,302	0.2	108,449,556	3.2	117,575,858	1.4
建物	6,139,497	0.1	5,354,528	0.2	11,494,025	0.1
構築物	0	0.0	102,533,001	3.0	102,533,001	1.2
器具備品	2,986,805	0.1	562,027	0.0	3,548,832	0.0
無形固定資産	7,585,491	0.2	608,500	0.0	8,193,991	0.1
電話加入権	717,950	0.0	608,500	0.0	1,326,450	0.0
ソフトウェア	6,867,541	0.1	0	0	6,867,541	0.1
投資等	1,407,500,000	28.2	48,860,100	1.4	1,456,360,100	17.4
投資有価証券	1,407,500,000	28.2	0	0	1,407,500,000	16.8
差入保証金	0	0	43,524,000	1.3	43,524,000	1.3
繰延税金資産	0	0	5,336,100	0.2	5,336,100	0.1
資産合計 (1+2)	4,984,370,118	100	3,390,179,922	100	8,374,550,040	100
3 流動負債	897,682,342	18.0	1,395,569,701	41.2	2,293,252,043	27.4
買掛金	0	0	1,316,371,262	38.8	1,316,371,262	15.7
未払金	2,699,183	0.1	7,194,707	0.2	9,893,890	0.1
未払法人税等	79,698,434	1.6	57,900,062	1.7	137,598,496	1.6
未払事業所税	850,900	0.0	978,700	0.0	1,829,600	0.0
未払消費税	5,516,742	0.1	5,374,284	0.2	10,891,026	0.1
未払費用	423,340,987	8.5	0	0	423,340,987	5.1
預り金	1,508,245	0.0	716,250	0.0	2,224,495	0.0
前受金	378,841,082	7.6	0	0	378,841,082	4.5
賞与引当金	5,226,769	0.1	7,034,436	0.2	12,261,205	0.1
4 固定負債	4,182,363	0.1	12,705,000	0.4	16,887,363	0.2
役員退職慰労引当金	1,775,000	0.0	12,705,000	0.4	14,480,000	0.2
繰延税金負債	2,407,363	0.0	0	0	2,407,363	0.0
負債合計 (3+4)	901,864,705	18.1	1,408,274,701	41.5	2,310,139,406	27.6
5 資本金	3,000,000,000	60.2	1,200,000,000	35.4	4,200,000,000	50.2
資本金	3,000,000,000	60.2	1,200,000,000	35.4	4,200,000,000	50.2
6 剰余金	1,078,159,163	21.6	781,905,221	23.1	1,860,064,384	22.2
経営基盤強化基金	700,000,000	14.0	0	0	700,000,000	8.4
別途積立金	0	0	500,000,000	14.7	500,000,000	6.0
当期末処分利益 (右当期利益)	378,159,163	7.6	281,905,221	8.3	660,064,384	7.9
	111,848,178	2.2	83,406,759	2.5	195,254,937	2.3
7 評価差額金	4,346,250	0.1	0	0	4,346,250	0.1
その他有価証券評価差額金	4,346,250	0.1	0	0	4,346,250	0.1
資本合計 (5+6+7)	4,082,505,413	81.9	1,981,905,221	58.5	6,064,410,634	72.4
負債資本合計 (3+4+5+6+7)	4,984,370,118	100	3,390,179,922	100	8,374,550,040	100